

障害のある子どもたちを指導する
青年海外協力隊の隊員
(2006年/撮影:中原二郎)

中東屈指の教育国家 内戦が機会を奪う

世界最古の都市の一つに数えられる、シリアの首都ダマスカス。その名を冠するダマスカス大学は1923年に設立され、100年近くの歴史を誇る。1958年につくられたアレポ大学と並び、シリアの二つの大学は中東でも指折りの最高学府として、多くのエリートを輩出してきた。シリアは中東でも教育水準が高く、初等教育就学率はほぼ100%で、識字率も95%を超えていた——内戦が始まるまでは。

現在、トルコに200万人、レバノンに100万人、ヨルダンに60万人のシリア難民がいるとされている。これはトルコ政府や国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に正式に登録された数なので、実際の難民はこれより

りはるかに多い可能性もある。レバノンの人口が約450万人、ヨルダンの人口が約650万人であることを考えると、受け入れ国にとってこれだけの難民を受け入れて全ての人に十分な行政サービスを提供することがいかに大きな負担か、想像に難くない。教育についても例外ではなく、難民となっている多くの子どもや若者が、教育の機会を奪われているのが現状だ。

内戦が終わった暁には、祖国を立て直す人材が必ず必要になってくる。JICAはこれまでに、人材育成奨学計画（JDS）などのプログラムを通し、世界各地から国の将来を担う人材を日本に招いてきた。その経験を生かし、シリアの未来を支える人材を育てるために昨年開始されたのが、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」だ。

このプログラムは、安倍晋三内閣総理大臣が昨年の伊勢志摩サミットを前に発表したも

未来を背負い、 平和の虹を架ける

シリア内戦が長引く中、祖国を離れた難民の中には、高い教育を受け、将来は社会の柱となるべきだった人も多く含まれている。日本はこれまでに世界各地から留学生を受け入れてきた経験を生かし、シリアの将来を担う人材を留学生として受け入れることにした。

の。日本は、文部科学省とJICAを通じ、シリア国内や近隣国から毎年30人、5年間で最大150人のシリア人学生を受け入れる予定だ。JICAはそのうち5年間で最大100人の受け入れを担当する。対象となるのは大学の学士号相当の経験を持ち、レバノンやヨルダンでUNHCRに難民として認められているシリア人。第一期生の募集は昨年11月末から開始され、定員の6倍に当たる120人の応募があった。受け入れ対象となる専攻分野は農業、工学などから日本語や日本文化まで幅広く設定したが、全体に理系の応募者が多かったという。合格者は6月中旬に決定され、9月から日本での大学生活を始める予定だ。

国の保護がない学生受け入れ これまでになかった挑戦

もし、あなたがパスポートを持っているなら、ページをめくってみてほしい。そこには、国があなたの身分を証明するとともに、あなたを保護し、助けるように依頼する文章が書かれている。そのおかげで、あなたが海外でトラブルに巻き込まれたときは、大使館や領事館などがあなたの助けになってくれるし、あなたが無事に帰れるよう取り計らってくれるはずだ。

しかし、難民はそうはいかない。ことに、内戦が起きているシリアでは、難民として国を脱出した時点で、国から身分保障を得ることが難しくなる。さらには、避難先の国をひとたび出てしまったら、再度入国できる保証はどこにもない。

「これまで受け入れてきた留学生は、行政官を中心に国の推薦を受け、日本で学んだ後に

祖国に戻って再び国のために働く人たちだったので、難民を留学生として受け入れるのは初めてです。そこが、今回のプログラムで特に配慮が必要な点でした」と今回の調整に当たった関係者は話す。万全の受け入れ態勢をつくるため、JICAはUNHCRだけでなく、これまでに留学生を受け入れた実績のある大学とも密に連携して準備を進めた。

今回のプログラムの特徴の一つとなる。留学生は希望すれば配偶者や子どもと一緒に来日できる。という点は、難民ならではの事情をくんだものだ。「他国の留学生も家族と一緒に日本で生活することはありますが、基本的にはまず本人が日本で半年以上暮らし、ある程度環境が安定してから呼び寄せることを勧めていました。しかし、難民は一度日本に来たら、家族を迎えに避難先に戻れるとは限りません。そこで、初めから家族と共に来られるように計らいました」。留学プログラム担当者は、そう説明する。家族を連れて来日を希望する留学生もある程度いると見込んでおり、これまで多くの留学生とその家族を受け入れてきた大学や地元コミュニティの協力を得て、日本での生活に始めるよう手を尽くしていく方針だ。

さらには、卒業後の進路開拓についても支援を検討している。今回のプログラムでは、最大1年間の準備期間と2年の修士課程で計3年の間、日本で学ぶことができる。その間、日本語の語学講座に加えて、企業で



内戦が始まる前のシリアでは、多くの女性が電子技術を学ぶなど、教育の普及度は高かった（2004年/撮影：沼田早苗）

のインターンシップも予定しているのだ。インターンシップはアフリカの若手人材を育成するABEイニシアティブ*です。すでに実施しており、日本企業や現地の日系企業に就職した人をはじめとして、アフリカの祖国と日本をつなぐ役割を果たしている人も少なくない。「シリアの学生にとって日本は遠くの国ですし、日本の多くの人にとってもシリアは内戦のイメージが先行しているばかりであり知られていない国です。シリア人留学生が日本で生活することで、等身大の人の目を通して互いの理解を深め、留学生はもちろん、彼らと触れ合う日本の学生や地元の人々が、両国の架け橋となってくれることを期待しています」と担当者は話す。

いまだ内戦の行方が見通せないシリア。来るべき平和の日に向けて、架け橋づくりが始まる。

TOGETHERキャンペーン

2016年9月19日の「難民と移民に関する国連サミット」に集まった193の国連全加盟国は、全会一致でグローバル・キャンペーン「TOGETHER」の実施を決めました。このキャンペーンは、難民や移民に対するネガティブな考え方や態度が変わるように人々に働き掛け、難民・移民を受け入れる国や社会と難民・移民の絆を深めることを目指すものです。JICAもこのキャンペーンに賛同し、難民についての理解を深める活動を行っています。

<http://www.unic.or.jp/activities/together/>

*アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）
「修士課程およびインターンシップ」プログラム

ヨルダンの難民キャンプ内にある学校で学ぶシリア難民の若者たち。シリアの未来を支える世代だ（撮影：清水匡）